

保険者努力支援制度について

平成30年3月19日
神奈川県保健福祉局
保健医療部医療保険課

保険者努力支援制度の実施について

保険者努力支援制度

実施時期：平成30年度以降

対象：市町村及び都道府県

規模：800億円 別途、特調より200億円を追加

評価指標：保険者共通の指標に加え、収納率等国保固有の問題にも対応

H28年度及び29年度前倒しの実施状況を踏まえ、30年度は一部見直し

経済財政運営と改革の基本方針2015(抄)【平成27年6月30日閣議決定】

(インセンティブ改革)

全ての国民が自らががんを含む生活習慣病を中心とした疾病の予防、合併症予防を含む重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診やがん検診の受診率向上に取り組みつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築することが重要である。

このため、保険者については、国民健康保険において、保険者努力支援制度の趣旨を現行補助制度に前倒しで反映する。その取組状況を踏まえ、2018年度(平成30年度)までに保険者努力支援制度のメリハリの効いた運用方法の確立、国民健康保険料に対する医療費の地域差の一層の反映、後期高齢者支援金の加算・減算制度の運用面での強化、医療保険の審査支払機関の事務費・業務の在り方など、保険者における医療費適正化に向けた取組に対する一層のインセンティブ強化について制度設計を行う。

(H30.1厚労省国保課作成資料)

平成30年度の保険者努力支援制度について

市町村分（300億円程度）※特調より200億円程度を追加

保険者共通の指標	国保固有の指標
指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 ○特定健診受診率・特定保健指導受診率 ○メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	指標① 収納率向上に関する取組の実施状況 ○保険料（税）収納率 ※過年度分を含む
指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況 ○がん検診受診率 ○歯科疾患（病）検診実施状況	指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況 ○データヘルス計画の実施状況
指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況 ○重症化予防の取組の実施状況	指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況 ○医療費通知の取組の実施状況
指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況 ○個人へのインセンティブの提供の実施 ○個人への分かりやすい情報提供の実施	指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況 ○国保の視点からの地域包括ケア推進の取組
指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況 ○重複服薬者に対する取組	指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況 ○第三者求償の取組状況
指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況 ○後発医薬品の促進の取組 ○後発医薬品の使用割合	指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況 ○適切かつ健全な事業運営の実施状況

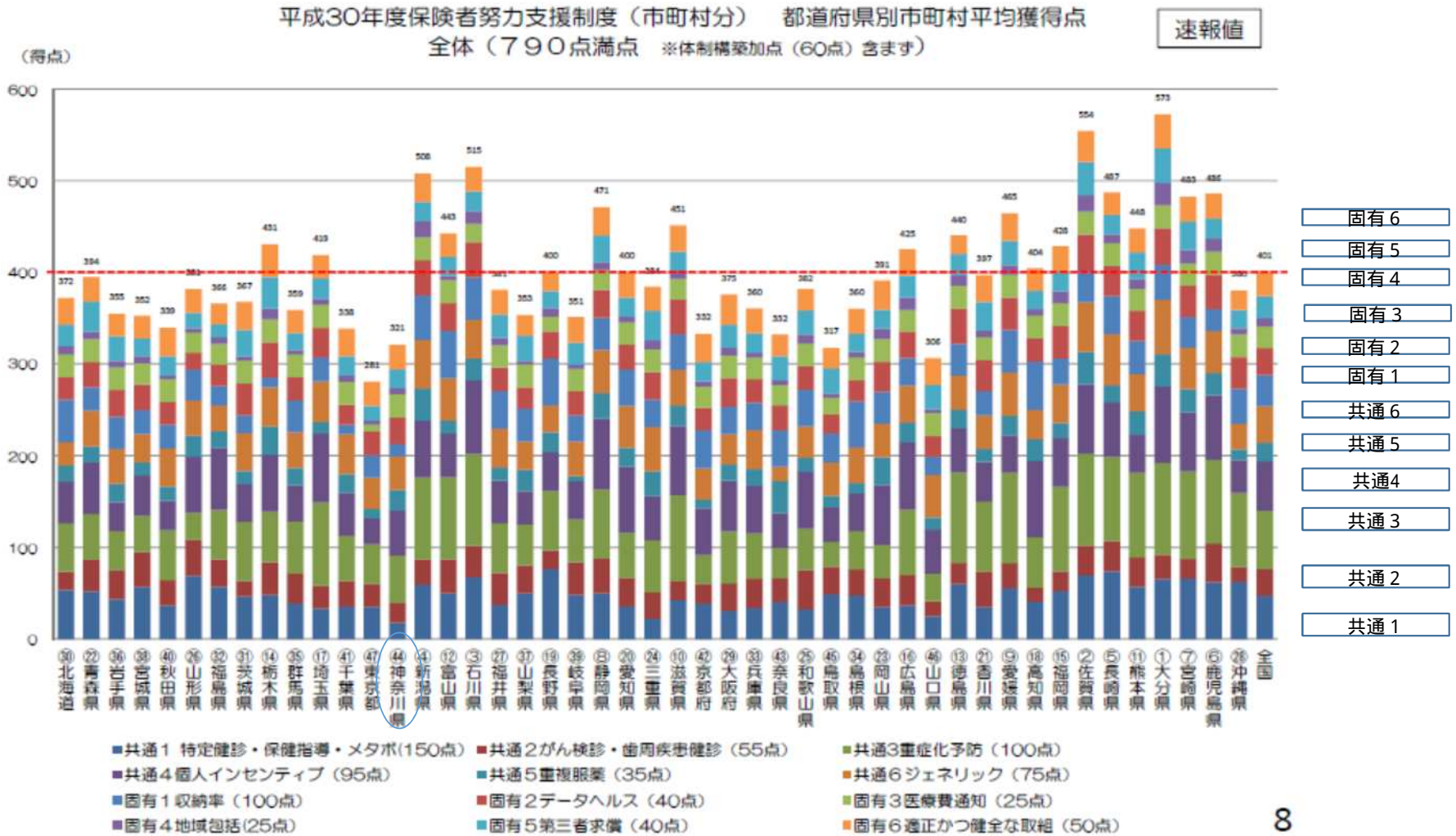
都道府県分（500億円程度）

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価 ○主な市町村指標の都道府県単位評価 ・特定健診・特定保健指導の実施率 ・糖尿病等の重症化予防の取組状況 ・個人インセンティブの提供 ・後発医薬品の使用割合 ・保険料収納率 ※ 都道府県平均等に基づく評価	指標② 医療費適正化のアウトカム評価 ○都道府県の医療費水準に関する評価 ※国保被保険者に係る年齢調整後一人当たり医療費に着目し、 ・その水準が低い場合 ・前年度より一定程度改善した場合に評価	指標③ 都道府県の取組状況 ○都道府県の取組状況 ・医療費適正化等の主体的な取組状況（保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等） ・医療提供体制適正化の推進 ・法定外繰入の削減
--	---	---

保険者努力支援制度(市町村分) 各年度配点比較

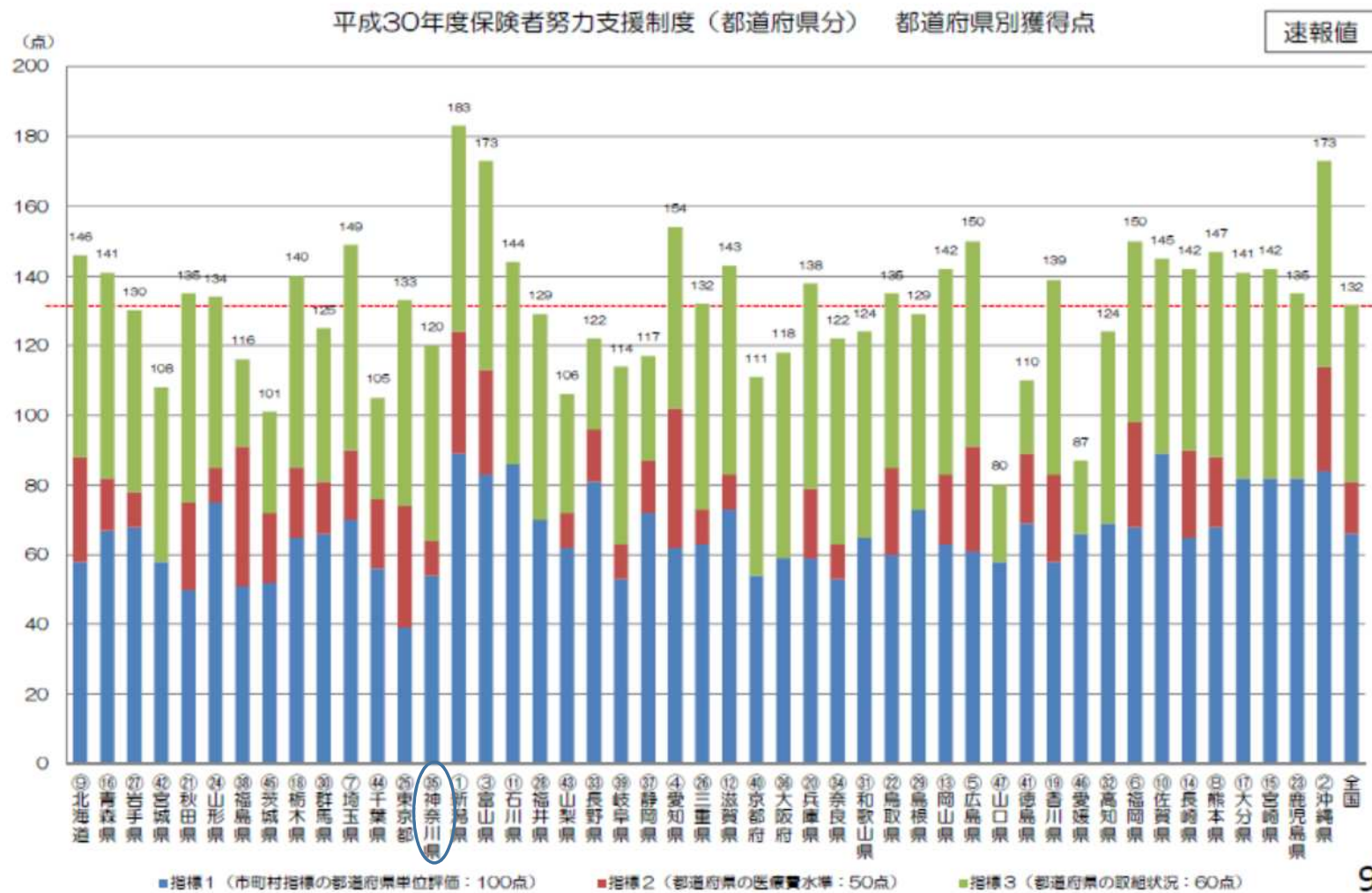
太字：取り組んだことが評価される項目		平成28年度 (前倒し分)		平成29年度 (前倒し分)		平成30年度	
		加点	(A)に対して 占める割合	加点	(A)に対して 占める割合	加点	(A)に対して 占める割合
	(1) 特定健診受診率	20	6%	35	6%	50	6%
	(2) 特定保健指導実施率	20	6%	35	6%	50	6%
	(3) メタボリックシンドローム該当者 及び予備群の減少率	20	6%	35	6%	50	6%
	(1) がん検診受診率	10	3%	20	3%	30	4%
	(2) 歯周疾患(病)検診	10	3%	15	3%	25	3%
	重症化予防の取組	40	12%	70	12%	100	12%
	(1) 個人へのインセンティブ提供	20	6%	45	8%	70	8%
	(2) 個人への分かりやすい情報提供	20	6%	15	3%	25	3%
	重複服薬者に対する取組	10	3%	25	4%	35	4%
	(1) 後発医薬品の促進の取組	15	4%	25	4%	35	4%
	(2) 後発医薬品の使用割合	15	4%	30	5%	40	5%
	収納率向上	40	12%	70	12%	100	12%
	データヘルス計画の取組	10	3%	30	5%	40	5%
	医療費通知の取組	10	3%	15	3%	25	3%
	地域包括ケアの推進	5	1%	15	3%	25	3%
	第三者求償の取組	10	3%	30	5%	40	5%
	適正かつ健全な事業運営の実施状況					50	6%
	体制構築加点	70	20%	70	12%	60	7%
全体	体制構築加点含まず	275		510		790	
	体制構築加点含む(A)	345		580		850	

保険者努力支援制度(市町村分) 都道府県別平均獲得点



8
(H30.1厚労省国保課作成資料)

保険者努力支援制度(都道府県分) 都道府県別平均獲得点



指標3
総得点60点

指標2
総得点50点

指標1
総得点100点

9

(H30.1厚労省国保課作成資料)

交付金獲得に向けた取組の方針

市町村の取組みに対する支援策を充実し、市町村の評価点の底上げを図る。
市町村の取組みの底上げにより「県分」「市町村分」双方の獲得につなげる。
将来的にはアウトプット評価からアウトカム評価重視へ

アウトプット（取組）評価 H31年度の交付金アップを目指す

重症化予防の取組（100点）、個人インセンティブ提供（70点）、データヘルス計画の取組（40点） など

アウトカム（成果）評価 H33年度以降の交付金アップを目指す

特定健診受診率（50点）、メタボ減少率（50点）、がん検診受診率（50点）
（H29の実績 H32分で評価、H30の実績 H33分で評価）

H30年度交付分は29年度までの取組や実績で評価済み

平成30年度の取組み（市町村の取組支援策）

1 データヘルス計画策定及び実施支援

- ア 国保連及び県保健福祉事務所と連携した「国保ヘルスサポート事業」の実施
保健事業支援・評価委員会、研修会、個別保健事業評価ワーキングなど

2 重症化予防の取組促進

- ア 神奈川県糖尿病対策推進プログラム（かながわ糖尿病未病改善プログラム）
の普及推進（セミナー、研修会の実施及び医療関係者への周知）
- イ 保険者糖尿病重症化予防事業支援アドバイザー派遣

3 県の広報媒体等を活用した被保険者への意識付け

- ア 特定健診及びがん検診受診促進のため「県のたより」に特集記事を掲載
- イ 特定健診受診啓発リーフレット作成及び医療機関への配架（県医師会、医療機関
等と連携した通院中の方への働きかけ）